

## 中東呼吸器症候群（MERS）対策の強化を求める意見書

アジアのハブ空港を有する大韓民国で、中東呼吸器症候群（MERS）の感染が広がりを見せ、隔離される者も増大し、死者も出ている。

中東呼吸器症候群（MERS）は、新型のコロナウイルスによる感染で、感染者の死亡率は約 50 パーセントと極めて高い確率である。潜伏期間は 2 日から 15 日で、その後重症肺炎や腎機能障害、下痢などの症状を引き起こす。

治療する薬は無く、現在のところ感染者本人の自己回復能力に頼らざる得ない状況である。免疫力の低い高齢者や糖尿病や呼吸器疾患などの病気を患っている方が感染すると、さらに死亡する確率が高くなる。

日本国内においては、複数の空港や港湾で大韓民国との往来があり、近隣諸外国の内では交流人口も多く国民の不安は増大するばかりである。富山県もそのひとつである。

このような中、政府は対策を講じられているが、一層の国内における中東呼吸器症候群（MERS）対策と、大韓民国政府に感染拡大防止対策強化を働きかけられ、アジアならびに世界の人々の、一日も早い安全と安心の確立に向け邁進されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 6月26日

衆議院議長 様ほか

魚津市議会